



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東大名  
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山岸 孝行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 屋代 榮 TEL (03)5434-8611  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	331,022	3.9	26,265	36.3	21,843	49.7	12,862	202.1
18年3月期	318,446	8.2	19,269	36.8	14,595	43.0	4,257	△23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	32.23	—	9.9	6.2	8.0
18年3月期	10.67	—	3.9	4.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △5百万円 18年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	354,784	142,558	40.1	356.75
18年3月期	349,862	117,577	33.6	294.65

(参考) 自己資本 19年3月期 142,353百万円 18年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	37,902	△15,180	△25,683	21,731
18年3月期	28,237	△19,120	△7,380	24,385

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	7.00	7.00	2,793	65.6	2.5
19年3月期	—	10.00	10.00	3,990	31.0	3.1
20年3月期 (予想)	—	10.00	10.00	—	26.6	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	162,500	△0.9	14,000	4.7	11,500	5.1	6,500	△13.0	16.29
通期	335,000	1.2	30,000	14.2	25,000	14.5	15,000	16.6	37.59

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 399,167,695株 18年3月期 399,167,695株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 140,160株 18年3月期 121,371株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	228,406	10.4	8,948	190.9	12,396	21.1	5,618	—
18年3月期	206,831	11.7	3,075	58.0	10,236	△7.4	△3,378	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
19年3月期	14.08		—					
18年3月期	△8.47		—					

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	357,104		181,346		50.8		454.47	
18年3月期	357,560		179,669		50.2		450.24	

(参考) 自己資本 19年3月期 181,346百万円 18年3月期 179,669百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	118,000	3.4	1,100	△74.9	3,800	△23.2	1,800	△29.2	4.51	
通期	245,000	7.3	3,000	△66.5	9,200	△25.8	4,800	△14.6	12.03	

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準に推移し設備投資の増加及び雇用情勢の回復等に支えられ緩やかな拡大を続けました。米国経済は堅調な個人消費により安定成長を続け、欧州経済も順調な回復がみられました。一方、中国経済は、依然として輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長を続け、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発、及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は331,022百万円と前連結会計年度に比べ12,575百万円(3.9%)の増収となり、営業利益も26,265百万円と6,996百万円(36.3%)の増益となりました。経常利益は21,843百万円と前連結会計年度に比べ7,248百万円(49.7%)の増益となり、当連結会計年度当期純利益も12,862百万円と8,604百万円(202.1%)の大幅増益となりました。

(a) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車、PC及び周辺機器、並びにオフィスオートメーション等への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアセンブリーも売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は137,662百万円と前連結会計年度に比べ8,067百万円(6.2%)の増収となりました。営業利益は、増産・生産効率向上によるコスト削減等により26,195百万円となり、前連結会計年度に比べ1,639百万円(6.7%)の増益となりました。

#### 電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。PC及び周辺機器、家電機器、並びにオフィスオートメーション等向けに順調に売上を伸ばしました結果、売上高は193,359百万円と前連結会計年度に比べ4,508百万円(2.4%)の増収となりました。営業利益は、情報モーター、HDD用スピンドルモーター及びキーボードの業績改善が進み、69百万円と前連結会計年度に比べ5,356百万円の大幅な改善となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本地域

日本地域は、売上高83,264百万円と前連結会計年度に比べ5,408百万円(6.9%)の増収となり、営業利益も海外子会社よりの輸入品価格の変更等があり9,769百万円と7,847百万円(408.3%)の大幅な増益となりました。

#### アジア地域

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は162,330百万円と前連結会計年度に比べ6,907百万円(4.4%)の増収となりましたが、営業利益は11,299百万円と1,543百万円(△12.0%)の減益となりました。

## 北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売共に好調に推移しました。また、輸入機械加工品及び電子機器も販売は堅調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めたキーボードの売上減少に伴い、売上高は56,109百万円と前連結会計年度に比べ3,358百万円(△5.6%)の減収となりました。しかし、営業利益は3,730百万円と842百万円(29.2%)の増益となりました。

## 欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は29,317百万円と前連結会計年度に比べ3,619百万円(14.1%)の増収となりましたが、営業利益は1,465百万円と150百万円(△9.3%)の減益となりました。

## ② 次期の見通し

わが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し民需中心の景気拡大が続くと見込まれます。アジアでは中国の景気拡大が続いており、米国においても原油価格の動向が懸念されますが、緩やかな経済成長が維持されると見込まれるため、世界の経済はバランスの取れた成長が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社の業績は、モーター、液晶用バックライト、ベアリング関連製品等の売上が伸び、当連結会計年度以上の売上高及び営業利益の達成を見込みます。

## (a) 事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

## 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、需要が堅調な自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアッセンブリーも需要が好調で売上が順調に推移する見込みです。

## 電子機器事業

情報モーター事業は、生産効率改善、外注管理、及び製品構成の見直し等大きな構造改革をこれまで何度か実施してきており、その成果が期待できます。スピンドルモーター事業は、引き続きコスト削減の推進と、2.5インチの販売引き上げをはかります。また、キーボード事業は、品質の高い高価格品モデル等を中心とした生産・販売体制への構造転換が完了し業績の安定が見込まれます。計測機器他も順調に推移する見込みです。

## (b) 所在地別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

## 日本地域

顧客企業の多くが中国をはじめとするアジア地域へ生産移管を進めており、販売面では厳しい状況が続くものと予想されますが、新しいマーケットの開拓及び新製品の投入により、売上の増加を目指します。

## アジア地域

今後、大きな発展が期待できる当社の最大の市場であり、当社の主力生産基地がある地域であるため、この利点を最大限に活かし強力に業績の向上をはかります。スピンドルモーター、情報モーター、キーボードは、製造コスト削減の諸対策による成果が期待できます。

## 北米地域

米国生産のロッドエンドベアリング等は、航空機業界等からの好調な受注が続いており、引き続き堅調に推移するものと予想されます。また、キーボードは高価格品中心へシフトするため売上高は減少しますが、ボールベアリング及びモーター等の輸入品は好調を持続するものと見込んでおります。

## 欧州地域

欧州経済は緩やかな成長を持続しており、販売は当連結会計年度実績とほぼ同様に推移するものと予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 当期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,731百万円と、前連結会計年度末に比べ2,654百万円減少しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益の増加及び在庫削減等により37,902百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9,664百万円の増加となりました。投資活動では、主に設備投資の支払いが減少したことにより15,180百万円の支出と前連結会計年度に比べ3,940百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により25,683百万円の支出となり前連結会計年度に比べ18,303百万円の支出の増加となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで安定的な配当実施を基本として利益処分を行ってまいりましたが、今後は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この方針の下、当期の期末配当金は、前期に比べ3円増配の1株当たり10円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第61回定時株主総会に付議する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

## ④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

## ⑥ 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

## 2. 企業集団の状況

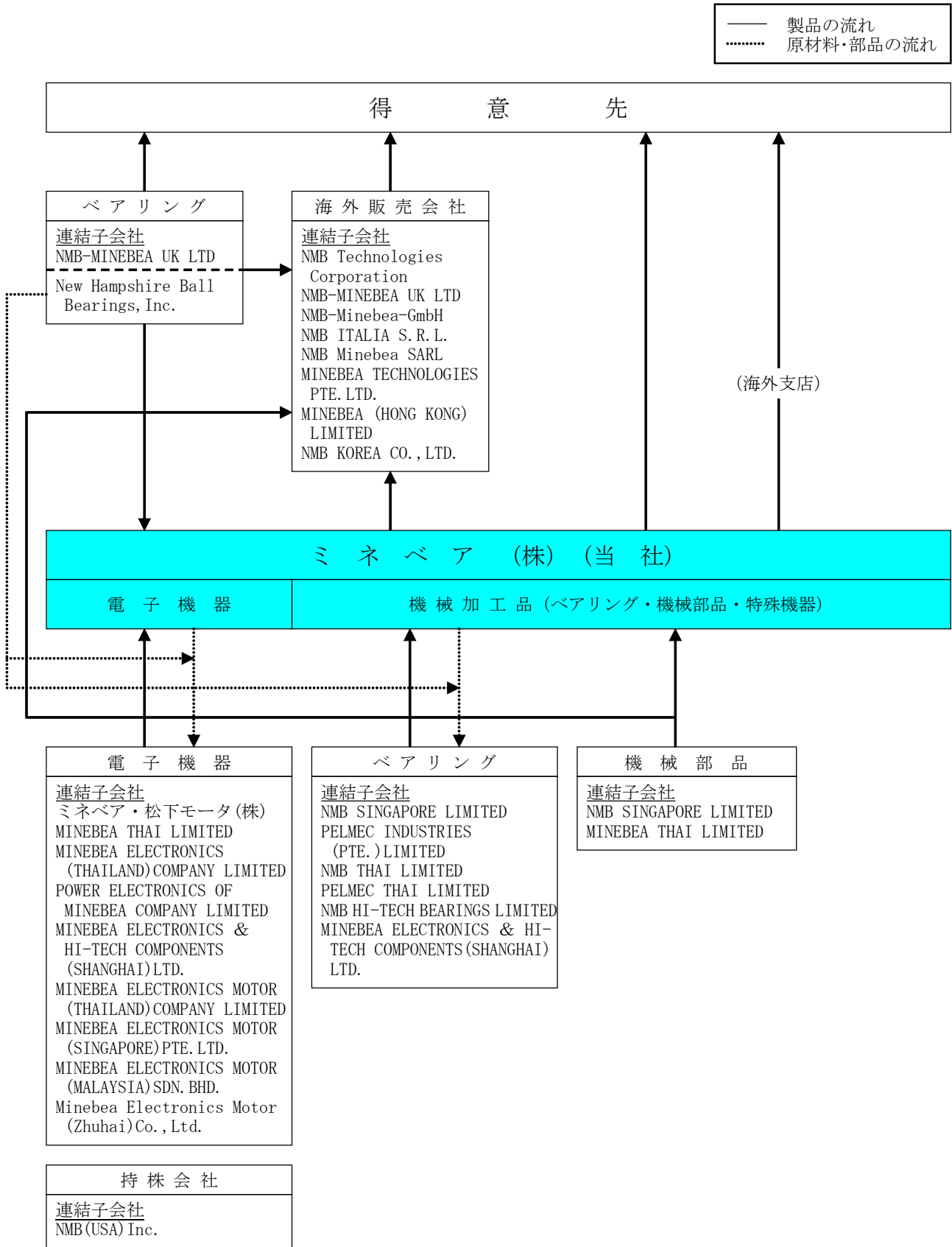
当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社43社（子会社42社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB THAI LIMITED PELMEC THAI LIMITED NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S.R.L. NMB Minebea SARL MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA THAI LIMITED	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア・松下モータ㈱ MINEBEA THAI LIMITED MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は、当社の競争力の源となる「超精密機械加工技術と量産技術」を発揮できる分野に経営資源を集中し、ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社を目指し、更なる成長をはかります。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成20年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成20年3月期	
売上高	3,350	(101%)
営業利益	300	(114%)
経常利益	250	(114%)
当期純利益	150	(117%)
設備投資額	275	(162%)

( ) は対前期比率

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社は上記会社経営の基本方針に基づき、高い収益性と発展性を実現するため製造の基本への回帰をはかり製造技術の強化をします。また、市場での優位性の確保、新市場への展開をはかるため、さまざまな基礎技術、製品技術の複合化・融合化を活発に行うことができる体制の拡充を進めます。特に、当社のベアリング事業を支える超精密機械加工技術、電子機器事業を支える光学技術、薄膜技術、電気・磁気技術、センサー技術等の技術の融合度を高め、今後も、更に競争力の高い製品の開発、市場への投入を進めてまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		24,385		21,731		
2. 受取手形及び売掛金	※5	66,362		71,883		
3. 有価証券	※6	—		408		
4. たな卸資産		48,914		45,904		
5. 繰延税金資産		3,402		7,056		
6. その他		10,784		9,325		
7. 貸倒引当金		△285		△249		
流動資産合計		153,564	43.9	156,059	44.0	2,495
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		104,435		112,533		
2. 機械装置及び運搬具		232,021		261,475		
3. 工具器具及び備品		51,705		50,227		
4. 土地		14,755		15,528		
5. 建設仮勘定		1,517		1,771		
6. 減価償却累計額		△238,675		△270,473		
有形固定資産合計		165,759		171,063		
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		9,794		—		
2. のれん		—		8,794		
3. その他		3,383		3,179		
無形固定資産合計		13,177		11,973		
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1 ※6	10,963		11,318		
2. 長期貸付金		46		54		
3. 繰延税金資産		4,552		990		
4. その他		1,772		3,283		
5. 貸倒引当金		△55		△0		
投資その他の資産合計		17,279		15,646		
固定資産合計		196,216	56.1	198,684	56.0	2,467
III 繰延資産		81	0.0	40	0.0	△41
資産合計		349,862	100.0	354,784	100.0	4,921

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	26,683		27,743			
2. 短期借入金		80,656		57,639			
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		8,115		14,121			
4. 1年以内に償還予定の 社債		3,000		—			
5. 未払法人税等		3,045		4,418			
6. 賞与引当金		3,518		3,823			
7. 役員賞与引当金		—		69			
8. 事業構造改革損失 引当金		3,286		636			
9. その他	※5	22,581		22,701			
流動負債合計			150,886	43.1	131,154	37.0	△19,731
II 固定負債							
1. 社債		36,500		36,500			
2. 長期借入金		43,000		42,000			
3. 退職給付引当金		641		1,661			
4. 執行役員退職給与 引当金		49		73			
5. その他		576		835			
固定負債合計			80,767	23.1	81,071	22.8	304
負債合計			231,653	66.2	212,226	59.8	△19,427

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分 (資本の部)			631 0.2	—	—	—
I 資本金	※3	68,258	19.5	—	—	—
II 資本剰余金		94,756	27.1	—	—	—
III 利益剰余金		6,983	2.0	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		4,428	1.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△56,784	△16.2	—	—	—
VI 自己株式	※4	△65	△0.0	—	—	—
資本合計		117,577	33.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		349,862	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	68,258	19.2	—
2. 資本剰余金		—	—	94,756	26.7	—
3. 利益剰余金		—	—	15,855	4.5	—
4. 自己株式		—	—	△79	△0.0	—
株主資本合計		—	—	178,791	50.4	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	3,294	0.9	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△39,732	△11.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	△36,437	△10.3	—
III 少数株主持分		—	—	204	0.1	—
純資産合計		—	—	142,558	40.2	—
負債純資産合計		—	—	354,784	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			318,446	100.0		331,022	100.0	12,575
II 売上原価	※2		249,934	78.5		257,643	77.8	7,709
売上総利益			68,511	21.5		73,378	22.2	4,866
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		49,242	15.5		47,113	14.2	△2,129
営業利益			19,269	6.0		26,265	8.0	6,996
IV 営業外収益								
1. 受取利息		258			544			
2. 受取配当金		71			66			
3. 持分法による投資利益		5			—			
4. その他		1,167	1,503	0.5	1,517	2,128	0.6	624
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,771			5,224			
2. 為替差損		345			679			
3. 持分法による投資損失		—			5			
4. その他		1,060	6,177	1.9	640	6,549	2.0	372
経常利益			14,595	4.6		21,843	6.6	7,248
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	415			183			
2. 投資有価証券売却益		191			0			
3. 新株引受権戻入益		447			—			
4. 製品補償損失戻入益		—			572			
5. 貸倒引当金戻入額		—	1,054	0.3	14	772	0.2	△282
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	106			323			
2. 固定資産除却損	※5	763			1,364			
3. 減損損失	※6	967			74			
4. 投資有価証券売却損		0			—			
5. 関係会社事業整理損		86			56			
6. 製品補償損失		171			49			
7. 事業構造改革損失	※7	3,475			40			
8. 支払補償金		—			70			
9. 和解損失		—			808			
10. 特別退職金		—			304			
11. 役員退職慰労金		458	6,029	1.9	—	3,091	0.9	△2,937
税金等調整前 当期純利益			9,620	3.0		19,523	5.9	9,902
法人税、住民税及び 事業税		5,567			6,248			
法人税等調整額		1,574	7,141	2.2	813	7,062	2.1	△79
少数株主損失			1,778	0.5		401	0.1	△1,376
当期純利益			4,257	1.3		12,862	3.9	8,604

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		94,756
II	資本剰余金期末残高		94,756
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,519
II	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益	4,257	4,257
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	2,793	
	2. 自己株式処分差損	0	2,793
IV	利益剰余金期末残高		6,983

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	8,872	△14	8,858
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	15,855	△79	178,791

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,990
当期純利益					12,862
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,133	17,051	15,918	△426	15,491
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,133	17,051	15,918	△426	24,349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,294	△39,732	△36,437	204	142,558

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		9,620	19,523	9,902
2. 減価償却費		23,972	24,648	675
3. 減損損失		967	74	△892
4. 連結調整勘定償却額		1,073	—	△1,073
5. のれん償却額		—	1,078	1,078
6. 持分法による投資損益 (利益: △)		△5	5	10
7. 受取利息及び受取配当金		△330	△610	△280
8. 支払利息		4,771	5,224	453
9. 和解損失		—	808	808
10. 固定資産売却損益 (売却益: △)		△308	140	449
11. 固定資産除却損		763	1,364	600
12. 製品補償損失引当金の減少額		—	△577	△577
13. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△191	△0	190
14. 新株引受権戻入益		△447	—	447
15. 売上債権の増加額		△110	△3,673	△3,563
16. たな卸資産の減少額		2,082	6,403	4,320
17. 仕入債務の減少額		△1,215	△1,629	△413
18. 貸倒引当金の減少額		△24	△102	△77
19. 賞与引当金の増加額		111	138	27
20. 役員賞与引当金の増加額		—	69	69
21. 退職給付引当金の増加額		219	814	595
22. 前払年金費用の増加額		—	△1,408	△1,408
23. 執行役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)		△0	24	24
24. 事業構造改革損失引当金の増減額 (減少: △)		3,286	△2,649	△5,935
25. 役員賞与の支払額		△23	—	23
26. その他		△6,846	△2,486	4,359
小計		37,364	47,178	9,814
27. 利息及び配当金の受取額		330	610	279
28. 利息の支払額		△4,844	△5,251	△407
29. 法人税等の支払額		△4,612	△4,635	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,237	37,902	9,664
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得による支出		△21,897	△16,969	4,928
2. 有形固定資産の売却による収入		3,047	5,187	2,139
3. 無形固定資産の取得による支出		△311	△697	△385
4. 投資有価証券の取得による支出		△0	△2,666	△2,666
5. 投資有価証券の売却による収入		216	1	△215
6. 子会社株式取得による支出		△342	—	342
7. 貸付による支出		△18	△31	△13
8. 貸付金の回収による収入		16	38	22
9. その他		168	△42	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,120	△15,180	3,940

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額		△3,671	△24,876	△21,205
2. 長期借入れによる収入		3,592	11,000	7,407
3. 長期借入金の返済による支出		△1,987	△6,000	△4,012
4. 社債の発行による収入		1,500	—	△1,500
5. 社債の償還による支出		—	△3,000	△3,000
6. 新株引受権付社債の償還による支出		△4,000	—	4,000
7. 自己株式の取得による支出		△5	△13	△7
8. 配当金の支払額		△2,793	△2,793	0
9. 少数株主への配当金の支払額		△14	—	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,380	△25,683	△18,303
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		889	307	△581
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,626	△2,654	△5,280
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		21,759	24,385	2,626
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		24,385	21,731	△2,654



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 43社 連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 42社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少 (3社) ミネベアエレクトロニクス㈱ 日本法人 NMB TRADING PTE. LTD. シンガポール法人 NMB PRECISION TOOL &amp; DIE PTE. LTD. シンガポール法人 2. 会社合併による減少 (1社) 関東精工㈱ 日本法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加 (1社) MHC INSURANCE COMPANY, LTD. アメリカ法人 2. 会社清算による減少 (2社) KUEN DAR (M) SDN. BHD. マレーシア法人 N. M. B. (U. K.) LIMITED イギリス法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、㈱湘南精機であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、㈱湘南精機であります。 2. 同左</p>
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法				
① 有価証券	_____	_____	_____	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	_____	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	_____
② たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法				
固定資産	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>
3. 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
③ 役員賞与引当金	—	—	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。	—
④ 退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 また、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ 執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	—	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	—
⑥ 事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
7. その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項				
① 消費税等の会計処 理	税抜方式によっております。	—————	税抜方式によっております。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(7) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。</p>	<p>(7) 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>
<p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>	<p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。</p>
<p>(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式（繰上方式）によっております。</p>	<p>(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p>
<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が967百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は142,353百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より「環境整備費引当金」(当連結会計年度残高743百万円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費引当金の減少額」は、当連結会計年度において、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示していません。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「環境整備費引当金の減少額」は51百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は△70百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	148百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	142百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
投資有価証券(株式)	148百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	10,000百万円																
投資有価証券(株式)	142百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	10,000百万円																
<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																
<p>※4. 当社グループが保有する自己株式の数は、普通株式121,371株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	受取手形	338百万円	支払手形	937百万円	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円										
受取手形	338百万円																
支払手形	937百万円																
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円																
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,628百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の使途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>																



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,066百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,701</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,048百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、土地の売却益4百万円、建物及び構築物の売却益359百万円、機械装置及び運搬具の売却益49百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損0百万円、建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及び運搬具の売却損99百万円、工具器具及び備品の売却損3百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損266百万円、機械装置及び運搬具の除却損443百万円、工具器具及び備品の除却損54百万円あります。</p>	荷造運賃	10,066百万円	給料手当	10,701	賞与引当金繰入額	1,108	執行役員退職給与引当金繰入額	26	連結調整勘定当期償却額	1,073	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,401百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,472</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,000百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、土地の売却益35百万円、建物及び構築物の売却益50百万円、機械装置及び運搬具の売却益95百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円あります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損17百万円、建物及び構築物の売却損40百万円、機械装置及び運搬具の売却損165百万円、工具器具及び備品の売却損100百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、土地の除却損1百万円、建物及び構築物の除却損288百万円、機械装置及び運搬具の除却損1,002百万円、工具器具及び備品の除却損71百万円あります。</p>	荷造運賃	10,401百万円	給料手当	11,472	賞与引当金繰入額	1,169	役員賞与引当金繰入額	69	執行役員退職給与引当金繰入額	24	のれん償却額	1,078
荷造運賃	10,066百万円																						
給料手当	10,701																						
賞与引当金繰入額	1,108																						
執行役員退職給与引当金繰入額	26																						
連結調整勘定当期償却額	1,073																						
荷造運賃	10,401百万円																						
給料手当	11,472																						
賞与引当金繰入額	1,169																						
役員賞与引当金繰入額	69																						
執行役員退職給与引当金繰入額	24																						
のれん償却額	1,078																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
<b>※6. 減損損失</b> 減損損失を認識した資産グループの概況				<b>※6. 減損損失</b> 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城 工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧か ねもり(株)北陸支社の 5施設(京都府八幡 市 他)	建物及び 構築物	132	遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城 工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設 (京都府八幡市 他)	建物及び 構築物	41
		土地	834			機械装置 及び運搬具	6
		計	967			工具器具 及び備品	0
		土地	26				
		計	74				
(注) 土地の減損損失834百万円には、過去に連結上未 実現利益として相殺された675百万円が控除され ています。							
<b>資産のグルーピング方法</b> 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立し たキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、 資産のグルーピングを行っております。				<b>資産のグルーピング方法</b> 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立し たキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、 資産のグルーピングを行っております。			
<b>減損損失の認識に至った経緯</b> 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産 (建物及び構築物・土地)は、現状遊休資産であり、 今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落して いるため減損損失を認識いたしました。				<b>減損損失の認識に至った経緯</b> 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産 (建物及び構築物・土地等)は、現状遊休資産であ り、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落 しているため減損損失を認識いたしました。			
<b>回収可能価額の算定方法</b> 正味売却価額により測定しており、その評価額は 不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。				<b>回収可能価額の算定方法</b> 正味売却価額により測定しており、主として不動 産鑑定評価基準により評価しております。			
<b>※7. 事業構造改革損失</b> キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰 入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりでありま す。				<b>※7. 事業構造改革損失</b> キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰 入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりでありま す。			
	事業再編に係る固定資産及び たな卸資産の処分損		3,247百万円		事業再編に係る固定資産の処分損		40百万円
	事業再編に係る組織再編コスト		134				
	連結調整勘定減損損失		92				
	計		3,475				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式(注)1、2	121,371	20,837	2,048	140,160
合計	121,371	20,837	2,048	140,160

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,837株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	機械装置及び 運搬具 1,272	605	667	機械装置及び 運搬具 1,439	742	697
	工具器具及び 備品 2,464	1,245	1,218	工具器具及び 備品 2,387	1,313	1,074
	ソフトウェア 35	19	15	ソフトウェア 33	12	21
	計 3,773	1,871	1,902	計 3,860	2,067	1,792
	なお、取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 1年超 計	909 992 1,902	百万円	1年内 1年超 計	895 896 1,792	百万円
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。			同左		
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料 減価償却費相当額	1,070 1,070	百万円	支払リース料 減価償却費相当額	1,080 1,080	百万円
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左  リース資産に配分された減損損失は、あ りません。		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,080	10,340	7,259
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,080	10,340	7,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,080	10,340	7,259

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
216	191	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	473

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,628	2,628	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,628	2,628	0
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,628	2,628	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,081	8,482	5,401
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,081	8,482	5,401
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,081	8,482	5,401

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	473

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	408	2,219	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	408	2,219	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は格付け等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)</p> <p>同左</p>



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△26,874百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,877</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,996</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△566</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△641</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,025</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付債務	△26,874百万円	ロ 年金資産	24,877	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,996	ニ 未認識過去勤務債務	411	ホ 未認識数理計算上の差異	1,018	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△566	ト 前払年金費用	75	チ 退職給付引当金	△641	イ 勤務費用	1,488百万円	ロ 利息費用	985	ハ 期待運用収益	△1,025	ニ 過去勤務債務の費用処理額	2	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	440	ヘ 退職給付費用	1,891	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△30,125百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,525</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△600</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△564</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△178</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,661</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,343</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付債務	△30,125百万円	ロ 年金資産	29,525	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600	ニ 未認識過去勤務債務	987	ホ 未認識数理計算上の差異	△564	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178	ト 前払年金費用	1,483	チ 退職給付引当金	△1,661	イ 勤務費用	2,269百万円	ロ 利息費用	1,159	ハ 期待運用収益	△1,343	ニ 過去勤務債務の費用処理額	2	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	△62	ヘ 退職給付費用	2,025	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年
イ 退職給付債務	△26,874百万円																																																																												
ロ 年金資産	24,877																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,996																																																																												
ニ 未認識過去勤務債務	411																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	1,018																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△566																																																																												
ト 前払年金費用	75																																																																												
チ 退職給付引当金	△641																																																																												
イ 勤務費用	1,488百万円																																																																												
ロ 利息費用	985																																																																												
ハ 期待運用収益	△1,025																																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	440																																																																												
ヘ 退職給付費用	1,891																																																																												
割引率	主として2.5%																																																																												
期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																												
イ 退職給付債務	△30,125百万円																																																																												
ロ 年金資産	29,525																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600																																																																												
ニ 未認識過去勤務債務	987																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	△564																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178																																																																												
ト 前払年金費用	1,483																																																																												
チ 退職給付引当金	△1,661																																																																												
イ 勤務費用	2,269百万円																																																																												
ロ 利息費用	1,159																																																																												
ハ 期待運用収益	△1,343																																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	△62																																																																												
ヘ 退職給付費用	2,025																																																																												
割引率	主として2.5%																																																																												
期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,676</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,061</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,419</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,786</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,568</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	713百万円	投資有価証券評価損	1,619	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,561	未実現たな卸資産売却益	1,676	繰越欠損金	1,807	繰越外国税額控除	602	減損損失	376	その他	2,061	小計	11,419	評価性引当額	△632	繰延税金資産合計	10,786	海外子会社減価償却認容額	1,201	その他有価証券評価差額金	2,831	その他	186	繰延税金負債合計	4,218	繰延税金資産の純額	6,568	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,618</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,729</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,899</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,153</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,262</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	793百万円	投資有価証券評価損	1,618	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332	未実現たな卸資産売却益	1,729	減価償却費損金算入限度超過額	783	繰越欠損金	1,256	繰越外国税額控除	557	減損損失	360	その他	1,468	小計	10,899	評価性引当額	△745	繰延税金資産合計	10,153	海外子会社減価償却認容額	1,543	その他有価証券評価差額金	2,106	その他	241	繰延税金負債合計	3,891	繰延税金資産の純額	6,262
賞与引当金損金算入限度超過額	713百万円																																																																		
投資有価証券評価損	1,619																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,561																																																																		
未実現たな卸資産売却益	1,676																																																																		
繰越欠損金	1,807																																																																		
繰越外国税額控除	602																																																																		
減損損失	376																																																																		
その他	2,061																																																																		
小計	11,419																																																																		
評価性引当額	△632																																																																		
繰延税金資産合計	10,786																																																																		
海外子会社減価償却認容額	1,201																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,831																																																																		
その他	186																																																																		
繰延税金負債合計	4,218																																																																		
繰延税金資産の純額	6,568																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	793百万円																																																																		
投資有価証券評価損	1,618																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332																																																																		
未実現たな卸資産売却益	1,729																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	783																																																																		
繰越欠損金	1,256																																																																		
繰越外国税額控除	557																																																																		
減損損失	360																																																																		
その他	1,468																																																																		
小計	10,899																																																																		
評価性引当額	△745																																																																		
繰延税金資産合計	10,153																																																																		
海外子会社減価償却認容額	1,543																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,106																																																																		
その他	241																																																																		
繰延税金負債合計	3,891																																																																		
繰延税金資産の純額	6,262																																																																		
<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,402百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,552</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△240</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	3,402百万円	固定資産－繰延税金資産	4,552	流動負債－その他	△1,146	固定負債－その他	△240	<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,056百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,206</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△578</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	7,056百万円	固定資産－繰延税金資産	990	流動負債－その他	△1,206	固定負債－その他	△578																																																		
流動資産－繰延税金資産	3,402百万円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	4,552																																																																		
流動負債－その他	△1,146																																																																		
固定負債－その他	△240																																																																		
流動資産－繰延税金資産	7,056百万円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	990																																																																		
流動負債－その他	△1,206																																																																		
固定負債－その他	△578																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△36.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">74.2</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	4.6	海外連結子会社の税率差	△36.2	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4	受取配当金の消去に伴う影響額	31.2	評価性引当額	△6.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△13.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.2</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	2.1	海外連結子会社の税率差	△13.2	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7	受取配当金の消去に伴う影響額	2.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																
国内の法定実効税率	39.0%																																																																		
(調整)																																																																			
連結調整勘定当期償却額	4.6																																																																		
海外連結子会社の税率差	△36.2																																																																		
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4																																																																		
受取配当金の消去に伴う影響額	31.2																																																																		
評価性引当額	△6.6																																																																		
その他	△0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2																																																																		
国内の法定実効税率	39.0%																																																																		
(調整)																																																																			
のれん償却額	2.1																																																																		
海外連結子会社の税率差	△13.2																																																																		
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7																																																																		
受取配当金の消去に伴う影響額	2.8																																																																		
その他	△0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																		

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,595	188,851	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,803	2,371	6,174	(6,174)	—
計	133,398	191,222	324,621	(6,174)	318,446
営業費用	108,842	196,509	305,351	(6,174)	299,177
営業利益又は営業損失(△)	24,556	△5,287	19,269	—	19,269
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	205,437	218,790	424,228	(74,365)	349,862
減価償却費	11,437	12,535	23,972	—	23,972
減損損失	388	578	967	—	967
資本的支出	12,279	9,929	22,208	—	22,208

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,662	193,359	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,212	4,135	11,347	(11,347)	—
計	144,874	197,495	342,370	(11,347)	331,022
営業費用	118,679	197,425	316,105	(11,347)	304,757
営業利益	26,195	69	26,265	—	26,265
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	216,595	224,047	440,643	(85,858)	354,784
減価償却費	12,507	12,140	24,648	—	24,648
減損損失	30	43	74	—	74
資本的支出	8,422	9,243	17,666	—	17,666

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

## b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,856	155,423	59,467	25,698	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,627	162,506	1,599	1,968	332,702	(332,702)	—
計	244,483	317,929	61,067	27,667	651,148	(332,702)	318,446
営業費用	242,561	305,087	58,179	26,051	631,879	(332,702)	299,177
営業利益	1,922	12,842	2,888	1,615	19,269	—	19,269
<b>II 資産</b>	161,968	247,186	36,864	19,617	465,636	(115,773)	349,862

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,264	162,330	56,109	29,317	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,914	165,062	1,750	1,081	331,808	(331,808)	—
計	247,179	327,392	57,860	30,398	662,830	(331,808)	331,022
営業費用	237,409	316,093	54,130	28,932	636,565	(331,808)	304,757
営業利益	9,769	11,299	3,730	1,465	26,265	—	26,265
<b>II 資産</b>	162,335	258,045	35,692	21,325	477,398	(122,614)	354,784

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

## c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	159,781	47,255	31,833	238,870
II 連結売上高 (百万円)				318,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.2	14.8	10.0	75.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	166,256	44,927	35,119	246,303
II 連結売上高 (百万円)				331,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.2	13.6	10.6	74.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.76	兼任2人 出向1人	当社が鋼材等を購入している	鋼材等の購入	2,128	支払手形及び買掛金※2	558
								工具器具及び備品等の賃借料等	556	流動負債 その他 ※2	34
								土地の賃貸料	36	流動資産 その他 ※2	4
								その他 営業外収入	19		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	294円65銭	356円75銭
1株当たり当期純利益金額	10円67銭	32円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	142,558
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	204
(うち少数株主持分)	(—)	(204)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	142,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	—	399,027,535

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,257	12,862
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,257	12,862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	399,052,181	399,037,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 (百万円)		
第4回無担保新株引受権付社債 (額面金額)	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			9,773		11,878		
2. 受取手形	※2		4,306		2,861		
3. 売掛金	※7		48,841		52,437		
4. 仕入製品	※2		2,103		1,948		
5. 未着品			1,086		1,129		
6. 製品			1,040		821		
7. 原材料			1,880		1,652		
8. 仕掛品			2,883		2,749		
9. 貯蔵品			139		109		
10. 前払費用			475		792		
11. 関係会社短期貸付金			46,426		47,461		
12. 未収入金	※2		3,167		1,550		
13. 立替金			21		20		
14. 繰延税金資産			1,895		4,584		
15. その他			1,071		308		
16. 貸倒引当金			△35		△5,654		
流動資産合計			125,077	35.0	124,653	34.9	
△424							
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		28,704		27,591			
減価償却累計額		19,690	9,013	19,104	8,487		
2. 構築物		1,948		1,898			
減価償却累計額		1,459	488	1,412	486		
3. 機械及び装置		27,374		25,860			
減価償却累計額		22,021	5,352	21,013	4,846		
4. 車両運搬具		45		44			
減価償却累計額		31	13	31	13		
5. 工具器具及び備品		9,353		8,572			
減価償却累計額		6,005	3,348	6,344	2,227		
6. 土地			7,430		7,363		
7. 建設仮勘定			404		758		
有形固定資産合計			26,051		24,183	△1,867	
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			2,736		2,307		
2. 借地権			49		49		
3. ソフトウェア			394		616		
4. その他			45		40		
無形固定資産合計			3,225		3,013	△211	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			10,812		8,953		
2. 関係会社株式			161,861		161,861		
3. 出資金			0		0		
4. 関係会社出資金			32,406		32,406		
5. 従業員長期貸付金			6		4		
6. 関係会社長期貸付金			553		501		
7. 破産更生債権等			0		0		
8. 長期前払費用			414		344		
9. 繰延税金資産			3,173		321		
10. その他			482		1,253		
11. 貸倒引当金			△6,542		△403		
投資その他の資産合計			203,169		205,243	2,074	
固定資産合計			232,446	65.0	232,440	65.1	
△5							
III 繰延資産							
社債発行費			36		10		
繰延資産合計			36	0.0	10	0.0	
△26							
資産合計			357,560	100.0	357,104	100.0	
△456							



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※7	3,400		3,133		
2. 買掛金	※2	32,265		30,374		
3. 短期借入金		43,600		31,700		
4. 関係会社短期借入金		—		5,075		
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		6,000		12,000		
6. 1年以内に償還予定の 社債		3,000		—		
7. 未払金		2,077		2,680		
8. 未払法人税等		868		2,172		
9. 未払費用		949		1,023		
10. 前受金		25		—		
11. 預り金		217		179		
12. 前受収益		129		207		
13. 賞与引当金		1,953		2,062		
14. 役員賞与引当金		—		69		
15. 事業構造改革損失 引当金		3,546		5,483		
16. 設備関係支払手形	※7	129		143		
17. その他		72		878		
流動負債合計		98,237	27.5	97,183	27.2	△1,053
II 固定負債						
1. 社債		36,500		36,500		
2. 長期借入金		43,000		42,000		
3. 退職給付引当金		104		—		
4. 執行役員退職給与 引当金		49		73		
固定負債合計		79,654	22.3	78,573	22.0	△1,080
負債合計		177,891	49.8	175,757	49.2	△2,133

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		68,258	19.1	—	—
II 資本剰余金					—	
資本準備金			94,756			—
資本剰余金合計			94,756	26.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			2,085		—	
2. 任意積立金						
別途積立金		11,500	11,500		—	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△1,297		—	
利益剰余金合計			12,287	3.4	—	—
IV その他有価証券 評価差額金			4,428	1.2	—	—
V 自己株式	※4		△61	△0.0	—	—
資本合計			179,669	50.2	—	—
負債及び資本合計			357,560	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金			—	—	68,258	19.1
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金		—			94,756	
2. その他資本剰余金		—			0	
資本剰余金合計			—	—	94,756	26.6
(3) 利益剰余金						
1. 利益準備金		—			2,085	
2. その他利益剰余金						
別途積立金		—			6,500	
繰越利益剰余金		—			6,526	
利益剰余金合計			—	—	15,111	4.2
(4) 自己株式			—	—	△76	△0.0
株主資本合計			—	—	178,051	49.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			—		3,294	
評価・換算差額等合計			—	—	3,294	0.9
純資産合計			—	—	181,346	50.8
負債純資産合計			—	—	357,104	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 仕入製品売上高	※9		181,588		202,184	
2. 製品売上高	※9		25,242		26,222	
売上高合計			206,831	100.0	228,406	100.0
II 売上原価						
1. 仕入製品期首たな卸高		2,558		2,103		
2. 当期仕入製品仕入高	※9	155,553		173,603		
3. 他勘定より振替高	※2	3,006		2,743		
合計		161,118		178,450		
4. 他勘定への振替高	※3	874		773		
5. 仕入製品期末たな卸高		2,103	158,140	1,948	175,728	
6. 製品期首たな卸高		1,235		1,040		
7. 当期製品製造原価	※1	25,845		25,708		
8. 他勘定より振替高	※4	119		187		
合計		27,199		26,936		
9. 他勘定への振替高	※5	1,389		1,287		
10. 製品期末たな卸高		1,040	24,769	821	24,827	
売上原価			182,910	88.4	200,555	87.8
売上総利益			23,920	11.6	27,851	12.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		175		194		
2. 荷造運賃		2,094		1,997		
3. 広告宣伝費		73		101		
4. 製品検査料		465		502		
5. 役員報酬		254		259		
6. 給料手当		3,697		3,695		
7. 賞与		—		73		
8. 賞与引当金繰入額		1,048		1,131		
9. 役員賞与引当金繰入額		—		69		
10. 福利厚生費		790		791		
11. 交際費		98		98		
12. 旅費交通費		1,053		1,070		
13. 通信費		136		127		
14. 水道光熱費		104		110		
15. 事務用消耗品費		48		42		
16. 租税公課		354		361		
17. 減価償却費		675		593		
18. 修繕費		171		114		
19. 業務委託費		1,176		1,192		
20. 保険料		90		155		
21. 手数料		136		131		
22. 賃借料		1,163		1,113		
23. 弁護士会計士等報酬		2,942		—		
24. 研究開発費	※1	3,962		4,357		
25. その他		129	20,844	616	18,903	8.3
営業利益			3,075	1.5	8,948	3.9
						△1,941
						5,872

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※9	638			647			
2. 受取配当金	※9	7,759			4,159			
3. 固定資産賃貸収入		212			165			
4. その他		566	9,176	4.4	606	5,579	2.4	△3,597
V 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		771			—			
2. 支払利息		—			811			
3. 社債利息		740			734			
4. 社債発行費償却		46			26			
5. 為替差損		166			331			
6. その他		291	2,016	1.0	226	2,130	0.9	114
経常利益			10,236	4.9		12,396	5.4	2,160
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※6	477			228			
2. 投資有価証券売却益		191			0			
3. 新株引受権戻入益		447			—			
4. 貸倒引当金戻入額		41	1,157	0.6	529	758	0.3	△399
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※7	12			52			
2. 固定資産除却損	※8	136			288			
3. 減損損失	※10	1,642			74			
4. 貸倒引当金繰入額		316			—			
5. 関係会社株式評価損		5,230			—			
6. 関係会社事業整理損		49			—			
7. 製品補償損失		29			33			
8. 事業構造改革損失	※11	3,637			2,461			
9. 役員退職慰労金		423			—			
10. 支払補償金		—			70			
11. 和解損失		—	11,479	5.5	808	3,789	1.6	△7,689
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△85	△0.0		9,365	4.1	9,451
法人税、住民税及び 事業税			1,815			2,859		
法人税等調整額			1,478			888		
法人税等合計			3,293	1.6		3,747	1.6	454
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△3,378	△1.6		5,618	2.5	8,996
前期繰越利益			2,081			—		—
自己株式処分差損			0			—		—
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△1,297			—		—

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (百万円)	
I 当期未処理損失			1,297
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		5,000	5,000
合 計			3,702
III 利益処分量 配当金		2,793	2,793
IV 次期繰越利益			908

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩 (注)						△5,000	5,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△2,793	△2,793		△2,793
当期純利益							5,618	5,618		5,618
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0		△5,000	7,824	2,824	△14	2,810
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	4,428	179,669
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△2,793
当期純利益			5,618
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,133	△1,133	△1,133
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,133	△1,133	1,676
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,294	3,294	181,346

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
その他有価証券		
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
仕入製品	移動平均法による原価法	同左
製品	移動平均法による原価法	同左
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料	移動平均法による原価法
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	同左
	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同左
長期前払費用	定額法	同左
4. 繰延資産の処理方法		
社債発行費	商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却	社債償還期間（3年間）にわたり均等償却
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
役員賞与引当金	—————	役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。	同左
事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が1,642百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は181,346百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「弁護士会計士等報酬」(当期480百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当事業年度より「支払利息」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																												
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>7,797百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>481,641</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,660百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>6,942百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>50,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>975百万円)</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td>5,835百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>31,830</td> </tr> <tr> <td>千RMB</td> <td>143,020)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED</td> <td>2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>千S\$</td> <td>35,540</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>205)</td> </tr> <tr> <td>NMB THAI LIMITED</td> <td>2,017百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>23,703</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,072百万円)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC THAI LIMITED</td> <td>1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT</td> <td>295,232</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,001百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>274,319</td> </tr> <tr> <td></td> <td>783百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td>4,482百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,548百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA THAI LIMITED	7,797百万円	(千US\$	12,500	千BAHT	481,641	千EUR	242	千SF	1,987		4,660百万円)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,942百万円	(千US\$	50,800		975百万円)	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,835百万円	(千US\$	31,830	千RMB	143,020)	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	2,869百万円	(千US\$	2,220	千S\$	35,540	千EUR	205)	NMB THAI LIMITED	2,017百万円	(千US\$	6,700	千BAHT	23,703	千EUR	600		1,072百万円)	PELMEC THAI LIMITED	1,893百万円	(千BAHT	295,232		1,001百万円)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,709百万円	(千US\$	828	千BAHT	274,319		783百万円)	その他12社	4,482百万円	計	33,548百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>6,348百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>39,742</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,657百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>5,440百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>35,421</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>3,638</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,037百万円)</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td>5,412百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>31,830</td> </tr> <tr> <td>千RMB</td> <td>108,600)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED</td> <td>1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>11,289</td> </tr> <tr> <td>千S\$</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>483)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>3,894</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,079百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他 11社</td> <td>2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,201百万円</td> </tr> </table> <p>(同左)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,348百万円	(千US\$	39,742		1,657百万円)	MINEBEA THAI LIMITED	5,440百万円	(千US\$	7,500	千BAHT	35,421	千EUR	223	千SF	3,638		4,037百万円)	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,412百万円	(千US\$	31,830	千RMB	108,600)	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,839百万円	(千US\$	11,289	千S\$	5,540	千EUR	483)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,229百万円	(千US\$	1,152	千BAHT	3,894		1,079百万円)	その他 11社	2,929百万円	計	23,201百万円
(保証先)	(金額)																																																																																																													
MINEBEA THAI LIMITED	7,797百万円																																																																																																													
(千US\$	12,500																																																																																																													
千BAHT	481,641																																																																																																													
千EUR	242																																																																																																													
千SF	1,987																																																																																																													
	4,660百万円)																																																																																																													
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,942百万円																																																																																																													
(千US\$	50,800																																																																																																													
	975百万円)																																																																																																													
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,835百万円																																																																																																													
(千US\$	31,830																																																																																																													
千RMB	143,020)																																																																																																													
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	2,869百万円																																																																																																													
(千US\$	2,220																																																																																																													
千S\$	35,540																																																																																																													
千EUR	205)																																																																																																													
NMB THAI LIMITED	2,017百万円																																																																																																													
(千US\$	6,700																																																																																																													
千BAHT	23,703																																																																																																													
千EUR	600																																																																																																													
	1,072百万円)																																																																																																													
PELMEC THAI LIMITED	1,893百万円																																																																																																													
(千BAHT	295,232																																																																																																													
	1,001百万円)																																																																																																													
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,709百万円																																																																																																													
(千US\$	828																																																																																																													
千BAHT	274,319																																																																																																													
	783百万円)																																																																																																													
その他12社	4,482百万円																																																																																																													
計	33,548百万円																																																																																																													
(保証先)	(金額)																																																																																																													
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,348百万円																																																																																																													
(千US\$	39,742																																																																																																													
	1,657百万円)																																																																																																													
MINEBEA THAI LIMITED	5,440百万円																																																																																																													
(千US\$	7,500																																																																																																													
千BAHT	35,421																																																																																																													
千EUR	223																																																																																																													
千SF	3,638																																																																																																													
	4,037百万円)																																																																																																													
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,412百万円																																																																																																													
(千US\$	31,830																																																																																																													
千RMB	108,600)																																																																																																													
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,839百万円																																																																																																													
(千US\$	11,289																																																																																																													
千S\$	5,540																																																																																																													
千EUR	483)																																																																																																													
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,229百万円																																																																																																													
(千US\$	1,152																																																																																																													
千BAHT	3,894																																																																																																													
	1,079百万円)																																																																																																													
その他 11社	2,929百万円																																																																																																													
計	23,201百万円																																																																																																													
※2. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 585百万円</td> <td>買掛金 26,959百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 30,560百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 2,745百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 585百万円	買掛金 26,959百万円	売掛金 30,560百万円		未収入金 2,745百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 367百万円</td> <td>買掛金 25,101百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 29,142百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 1,202百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 367百万円	買掛金 25,101百万円	売掛金 29,142百万円		未収入金 1,202百万円																																																																																													
債権	債務																																																																																																													
受取手形 585百万円	買掛金 26,959百万円																																																																																																													
売掛金 30,560百万円																																																																																																														
未収入金 2,745百万円																																																																																																														
債権	債務																																																																																																													
受取手形 367百万円	買掛金 25,101百万円																																																																																																													
売掛金 29,142百万円																																																																																																														
未収入金 1,202百万円																																																																																																														

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
※3. 授権株式数	普通株式 1,000,000,000株	—————												
発行済株式総数	普通株式 399,167,695株	—————												
※4. 自己株式の保有数	普通株式 116,560株	—————												
5. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="531 506 952 595"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 506 1428 595"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円													
借入実行残高	—													
差引額	10,000													
貸出コミットメントの総額	10,000百万円													
借入実行残高	—													
差引額	10,000													
6. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、4,428百万円であります。</p>	—————												
※7. 期末日満期手形	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="1050 797 1428 889"> <tr> <td>受取手形</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	受取手形	271百万円	支払手形	937百万円	設備関係支払手形	63百万円						
受取手形	271百万円													
支払手形	937百万円													
設備関係支払手形	63百万円													

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,538百万円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,579百万円であります。
※2. 他勘定より振替高	原材料	1,341百万円	原材料	858百万円
	有形固定資産	295	有形固定資産	908
	廃棄処分	40	試験研究費	69
	営業譲渡による譲受高	466	その他	906
	その他	862	計	2,743
	計	3,006		
※3. 他勘定への振替高	有形固定資産	233百万円	有形固定資産	40百万円
	試験研究費	23	試験研究費	22
	廃棄処分	147	廃棄処分	18
	その他	469	その他	692
	計	874	計	773
※4. 他勘定より振替高	原材料	42百万円	原材料	62百万円
	有形固定資産	23	有形固定資産	59
	廃棄処分	31	廃棄処分	20
	その他	21	その他	45
	計	119	計	187
※5. 他勘定への振替高	原材料	762百万円	原材料	764百万円
	有形固定資産	182	有形固定資産	155
	試験研究費	296	試験研究費	287
	廃棄処分	51	廃棄処分	9
	その他	96	その他	71
	計	1,389	計	1,287
※6. 固定資産売却益	建物の売却益359百万円、機械及び装置の売却益107百万円(うち関係会社への売却益99百万円)、車両運搬具の売却益0百万円(うち関係会社への売却益0百万円)、工具器具及び備品の売却益5百万円(うち関係会社への売却益5百万)、土地の売却益4百万円であります。		建物の売却益50百万円、機械及び装置の売却益173百万円(うち関係会社への売却益115百万円)、車両運搬具の売却益1百万円、工具器具及び備品の売却益3百万円(うち関係会社への売却益2百万円)であります。	
※7. 固定資産売却損	建物の売却損3百万円、構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損9百万円(うち関係会社への売却損0百万円)、工具器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損0百万円であります。		建物の売却損14百万円、構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損18百万円、車両運搬具の売却損0百万円、土地の売却損17百万円、その他の売却損2百万円あります。	
※8. 固定資産除却損	建物の除却損34百万円、構築物の除却損6百万円、機械及び装置の除却損63百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損31百万円、その他の除却損0百万円あります。		建物の除却損188百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損64百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損30百万円、土地の除却損1百万円、その他の除却損0百万円あります。	
※9. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	131,955百万円	仕入製品売上高	147,693百万円
	製品売上高	7,570	製品売上高	8,270
	仕入製品仕入高	135,131	仕入製品仕入高	154,544
	受取利息	624	受取利息	620
	受取配当金	7,688	受取配当金	4,094

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失		
		種類	金額 (百万円)				種類	金額 (百万円)	
※10. 減損損失	減損損失を認識した資産グループの概況				減損損失を認識した資産グループの概況				
	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(㈱北陸支社の5施設(京都府八幡市 他))	建物 土地 計	132 1,509 1,642	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 土地 計	30 11 6 0 26 74	
	<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				
※11. 事業構造改革損失	<p>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業再編に係る固定資産及びたな卸資産の処分損 620百万円 事業再編に係る関係会社支援見込額 3,016 計 3,637</p>				<p>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業再編に係る固定資産の処分損 58百万円 事業再編に係る関係会社支援見込額 2,402 計 2,461</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	116,560	20,787	2,048	135,299
合計	116,560	20,787	2,048	135,299

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,787株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引						
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	車両運搬具 179	83	96	車両運搬具 199	81	117
	工具器具及び 備品 1,893	998	894	工具器具及び 備品 1,763	988	774
	ソフトウェア 35	19	15	ソフトウェア 33	12	21
	計 2,107	1,101	1,006	計 1,995	1,082	913
	なお、取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 472	472	472	1年内 423	423	423
	1年超 534	534	534	1年超 489	489	489
	計 1,006	1,006	1,006	計 913	913	913
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。			同左		
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料 559	559	559	支払リース料 531	531	531
	減価償却費相当額 559	559	559	減価償却費相当額 531	531	531
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左  リース資産に配分された減損損失は、あ りません。		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、あり ません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,553</td></tr> <tr><td>事業構造改革損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,021</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,899</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,831</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,068</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	762百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60	投資有価証券評価損	1,671	関係会社株式評価損	3,383	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,553	事業構造改革損失引当金否認	1,383	繰越外国税額控除	602	減損損失	641	減価償却費損金算入限度超過額	386	未払事業税否認	287	その他	293	小計	12,021	評価性引当額	△4,122	繰延税金資産合計	7,899	その他有価証券評価差額金	2,831	繰延税金負債合計	2,831	繰延税金資産の純額	5,068	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td>事業構造改革損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,403</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,012</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,905</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円	役員賞与引当金損金算入限度超過額	27	投資有価証券評価損	1,670	関係会社株式評価損	3,095	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345	事業構造改革損失引当金否認	2,139	繰越外国税額控除	557	減損損失	624	減価償却費損金算入限度超過額	409	未払事業税否認	356	その他	377	小計	12,403	評価性引当額	△5,391	繰延税金資産合計	7,012	その他有価証券評価差額金	2,106	繰延税金負債合計	2,106	繰延税金資産の純額	4,905
賞与引当金損金算入限度超過額	762百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	60																																																																				
投資有価証券評価損	1,671																																																																				
関係会社株式評価損	3,383																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,553																																																																				
事業構造改革損失引当金否認	1,383																																																																				
繰越外国税額控除	602																																																																				
減損損失	641																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	386																																																																				
未払事業税否認	287																																																																				
その他	293																																																																				
小計	12,021																																																																				
評価性引当額	△4,122																																																																				
繰延税金資産合計	7,899																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,831																																																																				
繰延税金負債合計	2,831																																																																				
繰延税金資産の純額	5,068																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円																																																																				
役員賞与引当金損金算入限度超過額	27																																																																				
投資有価証券評価損	1,670																																																																				
関係会社株式評価損	3,095																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345																																																																				
事業構造改革損失引当金否認	2,139																																																																				
繰越外国税額控除	557																																																																				
減損損失	624																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	409																																																																				
未払事業税否認	356																																																																				
その他	377																																																																				
小計	12,403																																																																				
評価性引当額	△5,391																																																																				
繰延税金資産合計	7,012																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,106																																																																				
繰延税金負債合計	2,106																																																																				
繰延税金資産の純額	4,905																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	450円24銭	454円47銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△8円47銭	14円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	181,346
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	181,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	399,032,396

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,378	5,618
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,378	5,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,056,975	399,041,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)		
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者の変動：

該当事項はありません。

#### 2. その他役員の変動：

##### ① 新任取締役候補（平成19年6月28日付予定）

取締役 山中 雅義（現 常務執行役員 業務本部副本部長兼総合企画部門長）

取締役 藤田 博孝（現 常務執行役員 製造本部副本部長兼電子デバイス事業部長）

##### ② 新任監査役候補（平成19年6月28日付予定）

常勤監査役 竹中 東聖（現 取締役 専務執行役員 業務本部長兼法務部門長）

常勤監査役 鴨井 昭文（現 ボールベアリング事業部ベアリング製造部長）

常勤社外監査役 棚橋 和明（現 住友信託銀行株式会社 東京中央支店長）

##### ③ 退任予定取締役（平成19年6月28日付予定）

取締役 専務執行役員 技術本部長兼環境管理担当 水上 龍介

取締役 専務執行役員 業務本部長兼法務部門長 竹中 東聖（常勤監査役 就任予定）

##### ④ 退任予定監査役（平成19年6月28日付予定）

常勤監査役 森 慎一

常勤監査役 天野 義紀

常勤社外監査役 大島 司

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械加工品	130,796	137,001
電子機器	178,043	180,088
合計	308,839	317,089

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

## ② 受注実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
機械加工品	139,082	48,044	140,833	51,215
電子機器	189,586	23,281	195,445	25,367
合計	328,668	71,325	336,278	76,582

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

## ③ 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械加工品	129,595	137,662
電子機器	188,851	193,359
合計	318,446	331,022

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。